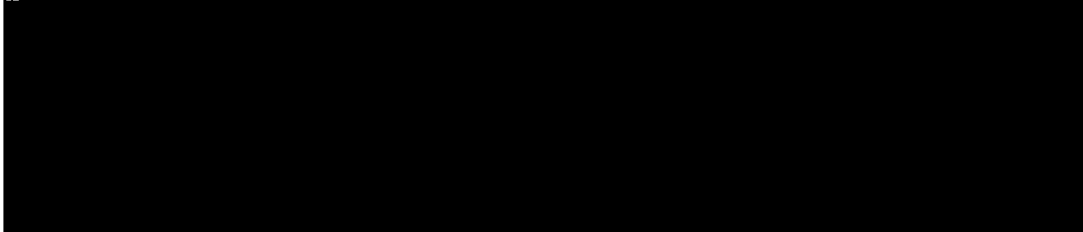


2023 年度 SDGs 未来都市等提案書(提案様式1)

令和5年2月 24 日

深谷市長 小島 進

提案全体のタイトル	渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版 SDGs の実践
提案者	埼玉県深谷市
	

1. 全体計画（自治体全体での SDGs の取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

1. 地理的条件

本市は、埼玉県北西部に位置し、東京都心から 70 キロメートル圏にあり、東は熊谷市、西は本庄市と美里町、南は嵐山町と寄居町、北は群馬県の伊勢崎市及び太田市に接している。北部は利根川水系の低地で、南部は秩父山地から流れ出た荒川が扇状台地を形成する平坦な地形となっている。面積は 138.37 km²で、そのうち田畑が 47.3%と地域の約半分を占めている。



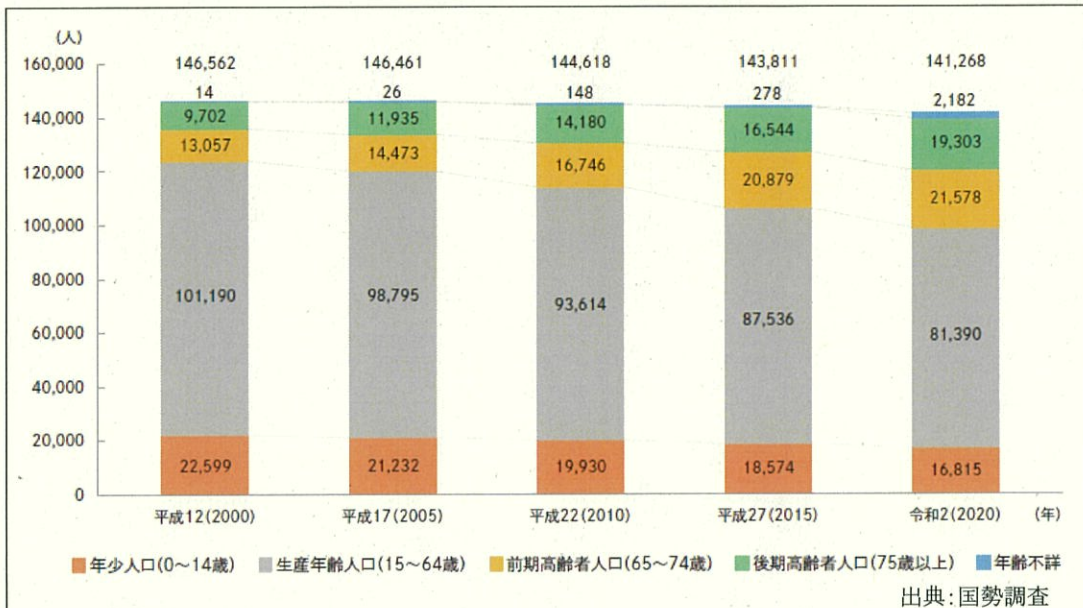
市内には、関越自動車道、国道 17 号・同深谷バイパス・上武国道、国道 140 号・同バイパス、国道 254 号などの主要道路が通っており、地域の玄関口として関越自動車道花園インターチェンジが設置されているほか、嵐山小川、本庄児玉のインターチェンジに近接している。また、令和 3(2021)年 3 月には、関越自動車道寄居スマートインターチェンジが全面開通している。

鉄道は JR 高崎線、秩父鉄道の 2 路線において駅を有するとともに、上越新幹線及び JR 八高線が通過し、上越新幹線熊谷駅及び本庄早稲田駅にも近接していることから、東京都心方面、上信越方面、秩父方面への交通の要衝となっている。また、平成 30(2018)年 10 月には、秩父鉄道の新駅として、ふかや花園駅が整備されている。

2. 人口動態

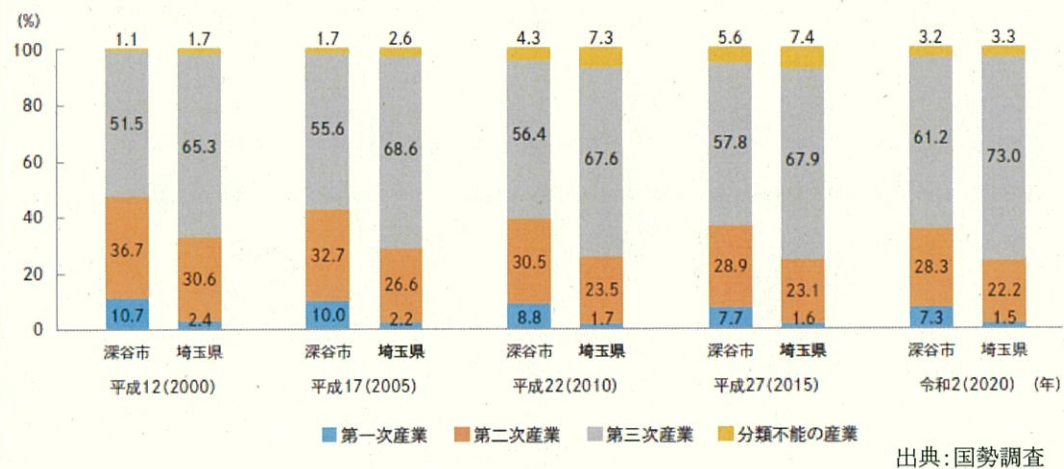
本市の人口は、令和 2(2020)年国勢調査では、141,268 人となっている。人口の推移は、平成 12(2000)年の 146,562 人をピークに減少している。

令和 2(2020)年の年齢構成は、年少人口(0～14 歳)が 16,815 人(11.9%)、生産年齢人口(15～64 歳)が 81,390 人(57.6%)、高齢者人口(65 歳以上)のうち、前期高齢者(65 歳～74 歳)が 21,578 人(15.3%)、後期高齢者(75 歳以上)が 19,303 人(13.7%)となっており、生産年齢人口が減少する一方で、高齢者人口は増加傾向にある。



3. 産業構造

産業分類別就業者割合の推移をみると、第1次産業及び第2次産業が減少傾向にある一方で、第3次産業は増加傾向にある。特に農業などの第1次産業については、平成12(2000)年には全体の10.7%であったものが、令和2(2020)年には7.3%と、3.4ポイントの減少となっており、埼玉県水準と比較すると高い水準にあるものの、減少傾向にある。



4. 地域資源等

本市は、利根川、荒川という関東を代表する河川のほか、鐘撞堂山など、自然豊かな環境を有している。利根川と荒川の2つの河川は、肥沃な大地の形成に寄与しており、それらがもたらす農作物として、深谷ねぎなどは全国に知られるブランドとなっており、ユリやチューリップなどの花き栽培も盛んである。

文化財としては、郷土の偉人渋沢栄一や尾高惇忠の関連施設、ホフマン輪窯6号窯をは

じめ、古代郡役所跡の幡羅遺跡や中宿遺跡など、歴史的な遺産が数多く残されている。

なかでも、渋沢栄一は、令和3(2021)年の大河ドラマ「青天を衝け」の主人公として描かれ、令和6(2024)年から発行される新一万円札の肖像となることで注目を集めている。

また、令和4(2022)年の大河ドラマ「鎌倉殿の13人」では、本市ゆかりの人物であり、「武蔵武士の鑑」と称された畠山重忠が歴史を彩る登場人物の一人として描かれている。

さらに、令和4(2022)年には花園インターチェンジ周辺に「深谷テラスパーク」「深谷テラス ヤサイな仲間たちファーム」「ふかや花園プレミアム・アウトレット」が開業し、農業と観光の振興に寄与する取組が行われている。



▲渋沢栄一



▲深谷ねぎ



▲ふかや花園プレミアム・アウトレット

(今後取り組む課題)

1. 渋沢栄一の精神や SDGs の理念を踏まえた持続可能なまちづくり【経済】

人口減少や地域経済の縮小、地域活力の低下など、本市を取り巻く環境は厳しいものとなっている。このような中、持続可能な社会づくりの目標である SDGs と郷土の偉人である渋沢栄一の理念との親和性が改めて見直され、注目を集めている。

このため、本市の持続的な発展に向けては、渋沢栄一の精神を今日に生かし、後世へと継承していく必要がある。

2. 地域特性を生かした産業振興と雇用の創出【経済】

本市の産業は、農・商・工のバランスが取れており、中でも、農業は全国でも有数の産出額を誇り、本市にとって基幹的な産業といえるが、農業従事者の高齢化や担い手不足などの課題も現れている。

こうした中、令和4(2022)年度に開業したふかや花園プレミアム・アウトレットなどの集客施設と農業を組み合わせるなど、農業と観光の連携を図るとともに、農業の強みを生かした産業振興の取組を推進していく必要がある。

3. 移住・定住促進を通じた人口減少の抑制【社会】

本市の人口は、緩やかな減少局面に入っている。また、年少人口・生産年齢人口が減少する一方で、高齢者人口は増加傾向にあり、少子高齢化が進行しつつある。このような人口

減少と少子高齢化は、地域の活力低下のみならず、人と人との支え合いなど福祉の面でも大きな影響を及ぼすこととなる。

このため、引き続き、子どもと子育て家庭の支援に取り組むとともに、子育て世帯の転入促進・転出抑制に向けた取組の拡充、多くの人々を引き付けるふかやの魅力の発信など、人口減少対策の取組を推進していく必要がある。

4. 市民サービスの向上と行政の効率化に向けた行政デジタル化【社会】

新型コロナウイルス感染症の流行は、日常生活や社会・経済、人と人との繋がりのあり方に大きな変容をもたらしている。こうした中、デジタル技術の活用により、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に進化させる「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」が加速化している。

また、超高齢社会における2025年問題をはじめ、労働力不足が深刻な社会問題となる中、人材不足の解消につながるデジタル技術を活用した働き方改革が進んでいる。

国が示すデジタル社会のビジョンでは、人にやさしいデジタル化を目指していることから、DXの推進により、市民ニーズを踏まえて市民の利便性を高めるとともに、行政の働き方改革の推進、さらには地域の人材不足解消など、すべての人がデジタル化の価値を享受できる社会を実現する必要がある。

5. 脱炭素社会の実現【環境】

全国的に自然災害が頻発し、地球規模での環境問題が深刻化している。こうした中、気候変動の課題解決に向けて、世界中の市民や企業、行政などすべての主体の意識変革と行動が求められている。

我が国においても、脱炭素社会の実現を目指している中、本市においても、「ゼロカーボンシティふかや」を宣言するなど、環境を取り巻く情勢の変化に対応しながら、市民の安全・安心な暮らしの基盤となる環境の保全に向けた取組を推進していく必要がある。

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや

郷土の偉人である渋沢栄一は、約 500 の企業の設立や運営に関わり、600 以上の社会公共事業や教育・国際親善などに携わった。

その生涯において、論語の精神から学んだ「仁義道德」や「忠恕の心」を持ち続け、晩年にはその考えを、「論語と算盤」へと発展させていった。自分の利益だけではなく、社会の利益も優先する理念は、まさに誰一人取り残さない持続可能な社会を実現する SDGs を推進する上で重要となる考え方である。

本市では、郷土の偉人である渋沢栄一の功績や精神を踏まえるとともに、SDGs のゴールと関連付け、持続可能なまちづくりや地域活性化の実現を目指す。2030 年の SDGs の目標達成に向けては、SDGs ウェディングケーキモデルを踏まえ、経済、社会、環境の 3 つの側面のバランスや、本市の特性を考慮しつつ、市民、事業者をはじめ多様なステークホルダーと連携し、2030 年のあるべき姿の実現に取り組む。



▲ 2030 年のあるべき姿の実現イメージ

【参考】SDGs ウェディングケーキモデル

出典：ストックホルム大学ストックホルムレジリエンスセンター (Stockholm Resilience Center, Stockholm University)



1. 農業の強みを生かした産業の活力創出【経済】

本市の基幹産業である農業の強みを生かした持続可能なまちづくりを進めるとともに、埼玉県北部地域の中核的な自立都市として発展することを目指し、産業の活性化を図る。

全国有数の生産量を誇る野菜などを活用して、人の流れを生み出し、市内に人を呼び込むとともに、新たな企業誘致や6次産業化、「ふかや」のブランド力の向上、滞在型・体験型観光の展開、地域通貨の活用などにより、農業の強みを生かした産業の活力が創出されるまちが実現している。

2. 子育て世帯に重点を置いた移住定住促進【社会】

本市における人口減少を抑制するため、「ふかや」の魅力を伝える様々な取組を通じて、子育て世帯を中心とした転入促進、転出抑制に取り組む。

本市が有する暮らしの魅力を発信するとともに、市の特色を生かした移住策を推進することで、「ふかや」に行ってみたい、「ふかや」を体験したい、「ふかや」に住みたいという人を増やす。また、子育て世帯を中心とした移住希望者のニーズを的確に捉え、本市がその選択肢のひとつとなるよう、移住希望者に寄り添う支援を行うことで、子育て世帯の移住定住が促進されるまちが実現している。

3. ICTを活用した行政のデジタル化【社会】

いつでも、どこでも、必要な市民サービスを受けるための「窓口」につながるができるスマートな市役所を実現するため、書面・押印・対面を前提とする文化から脱却し、簡単にオンラインでの申請手続や行政サービスの利用ができるようにする。

また、すべての市民がデジタル化の恩恵を広く受けられるようにするため、利用促進に関する取組や利用しやすい環境づくりに取り組むことで、行政のデジタル化が進むまちが実現している。



4. 地球温暖化対策の推進【環境】

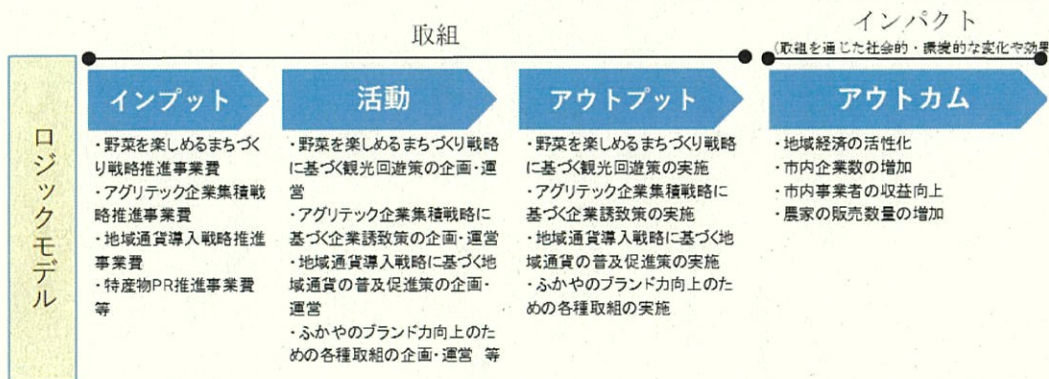
令和32(2050)年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティふかや」宣言に基づき、二酸化炭素などの温室効果ガス排出量を削減するため、再生可能エネルギー設備(太陽光発電、バイオマス発電など)の導入など、環境の保全に向けた取組を推進し、脱炭素社会の実現を目指す。

地域内の再生可能エネルギー設備で発電した電力を活用したエネルギーの地産地消の推進、走行時の二酸化炭素排出量をゼロにするゼロカーボン・ドライブの推進、循環型社会の実現に向けたごみの減量化・再生利用対策の推進などに取り組むことで、地球温暖化対策が推進されるまちが実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)



ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	8.1, 8.3, 8.9, 9.1, 9.2, 9.3	指標：法人市民税額	
		現在(2022年3月): 12億7,000万円	2030年: 15億1,000万円
		指標：農業産出額	
		現在(2022年3月): 309億円	2030年: 389億円



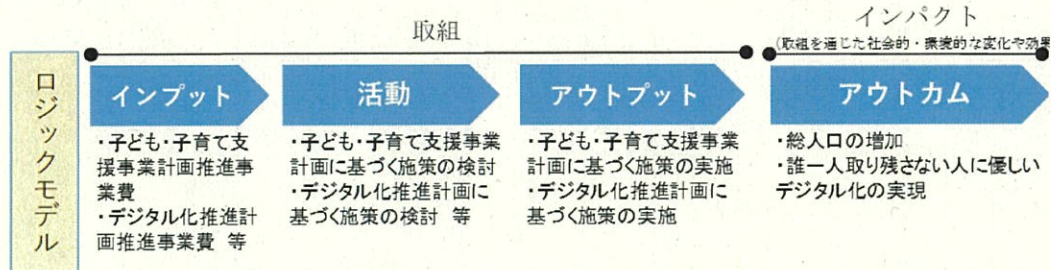
人口減少社会において、地域経済を持続可能なものとしていくため、本市の強みである農業を生かした産業振興に取り組む。具体的には、担い手不足、従事者の高齢化などの課題解決を図るため、アグリテック技術を活用した機械化・自動化・省力化を推進し、農業所得の向上を図ることが重要である。

市全体の産業振興を目標として、市内農業の活性化を図り、経済波及効果を生み出すことにより、農業産出額及び法人市民税額の増加を図る。

(社会)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	4.2, 17.14	指標：総人口(人口ビジョンの推計人口、同推計と比較した上昇数)※	
		現在(2022年3月): 142,003人 (142,003,±0)	2030年: 139,635人 (138,779,+856)
		指標：深谷市にずっと住み続けたいと思う市民の割合	
		現在(2022年3月): 64.6%	2030年: 79.0%




※深谷市人口ビジョンにおいて、人口減少対策を講じた場合に推計される総人口（括弧内は、現在の状況を維持した場合に推計される人口、それらと比較した上昇数）であり、人口減少対策の成果を測る指標として設定する。

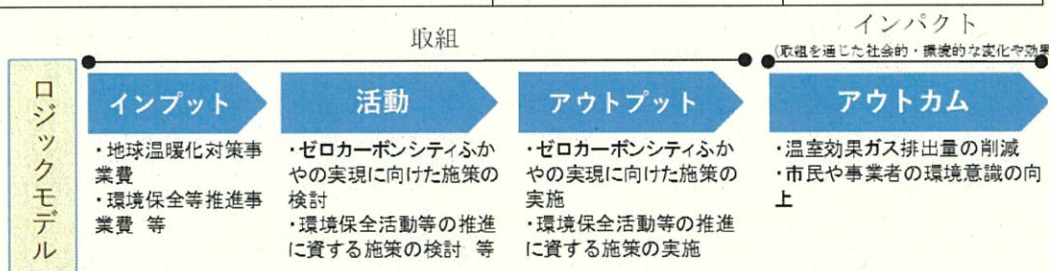


人口減少や少子高齢化の流れが顕在化する中、若い世代を中心として、安心して子育てができる環境のさらなる充実を図るとともに、本市の優れた市民サービスの情報を広く市外に発信し、ふかやの暮らしを知って見て体験する機会を創出することで、移住・定住の促進を図る。

社会全体でDXが進む中、市民一人ひとりがその恩恵を受け、利便性の高い社会を実現していくために、簡単にオンラインでの申請手続や行政サービスの利用ができるようにするとともに、利用しやすい環境づくりに取り組む。

(環境)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
  	7.1, 7.2, 7.3, 12.4, 12.5, 13.2	指標：温室効果ガス排出量	
		現在(2022年3月): 885.00 千t-CO ₂	2030年: 647.35 千t-CO ₂
		指標：環境に配慮した取組(省エネ、自然や川の保全活動など)を行っている市民の割合	
		現在(2022年3月): 63.1%	2030年: 71.2%




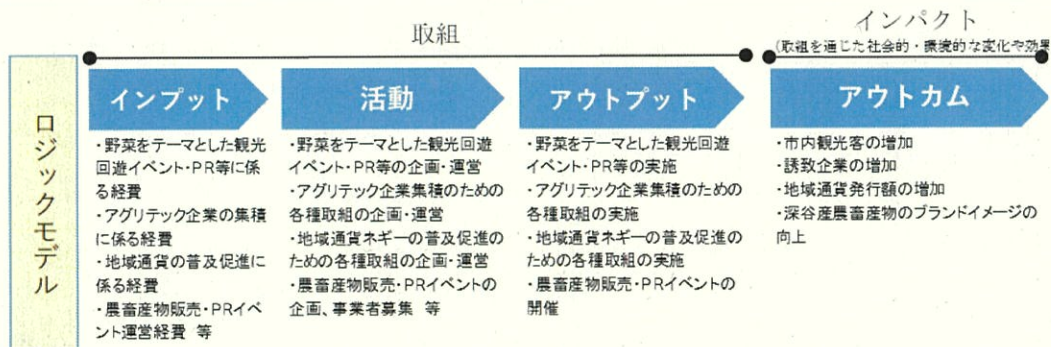
令和32(2050)年までに市内の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティふかや」宣言の実現に向け、市民や事業者のほか、多様な主体との連携のもと、温室効果ガス排出量の削減や、使用エネルギー削減への取組推進、再生可能エネルギーなどのクリーンエネルギー導入推進、地域循環共生圏の構築などを目指す。

1.2 自治体 SDGs の推進に資する取組

(1)自治体 SDGs の推進に資する取組

1. 農業の強みを生かした産業の活力創出【経済】

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	8. 1, 8. 2, 8. 9, 9. 1, 9. 2, 16. 5, 17. 14, 17. 17	指標: 市内観光入込客数	
		現在(2022年3月): 3,533千人	2025年: 9,411千人
		指標: 新たに誘致した企業数(累計)	
		現在(2022年3月): 62社	2025年: 68社
		指標: 地域通貨発行額	
		現在(2022年3月): 1億円	2025年: 6億円
		指標: 市外の店舗で深谷産農畜産物の販売を 目にする機会がある割合	
	現在(2022年3月): 60.8%	2025年: 61.0%	



・野菜をテーマとした人を呼び込む取組の推進

全国から人を呼び込むため、本市の強みである農業を生かし、深谷といえば「野菜を楽しめるまち」というイメージの確立に取り組む。

畑やお店をパビリオンと見立てて、まち全体で野菜や農業を観光として楽しむことのできる「ベジタブルテーマパークフカヤ」の実現に向け、季節、旬を大切にコンテンツを提供し、何度来ても新鮮な発見ができる様々な観光回遊策を展開することで、観光客や関係人口の増加を目指す。(詳細はモデル事業の項目で後掲)

・農業先進都市を目指す新たな企業誘致の推進

アグリテック(agriculture×technology)とは、農業と製造業・ITの先進技術を融合することにより、地域における農業課題の解決と生産性を高める取組を指す。

こうしたアグリテックを活用し、第一次産業においては、農家の所得向上、第二次産業においては、テクノロジー企業等の誘致・支援及び加工食品の開発、第三次産業においては、6次産業化などの取組により、サービス産業の拡大を図り、アグリテック関連企業の集積を目指す。(詳細はモデル事業の項目で後掲)

・地域内経済循環の向上に向けた地域通貨ネギーの活用

これまでの行政運営では、地域の課題を行政による公助を中心に対応してきたが、人口減少・少子高齢化という社会情勢の変化において、これまでにない地域の課題が発生してくることが予測される。

限られた資源の中で、そうした課題を解決し、より魅力的で持続的な地域を創出するためには、地域通貨ネギーを市民の協力を促進させるためのツールとして活用し、行政だけではなく、住民・地域事業者が一体となった自治体運営が必要である。





本市では、市が抱える地域課題に対し、地域通貨ネギーを用いて、市民の行動変容等を促すことで、その課題の解決及び地域内経済循環の向上を目指す。(詳細はモデル事業の項目で後掲)


・「深谷産」のブランド化推進と消費者ニーズに対応した様々な販売形態の促進

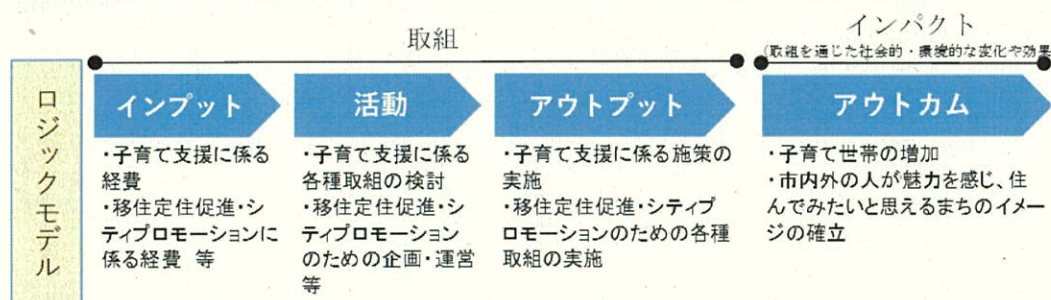
良質な農畜産物が市場において優位性を発揮できるように、「深谷産」のブランド化を推進する。消費者のニーズにあった農畜産物を提供するため、生産者、関係団体と連携しながら農畜産物の生産、販売、流通を促進する。

また、市役所庁舎レンガコリドーや「農業王国ふかやマルシェ」と題し、生産者が直接販売することができる機会を定期的に提供するとともに、生産者によるインターネット通販や契約販売など、さまざまな販売形態に応じた販路拡大を促進し、生産者の所得向上を図るとともに、深谷産の農畜産物や特産物などを生かして、深谷の魅力をPRする。

2. 子育て世帯に重点を置いた移住定住促進【社会】

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	1. 1, 1. 2, 1. 3, 1. 4	指標: 20代・30代人口 (ベース推計、ベース推計と比較した上昇数)	
	2. 1, 2. 3,	現在(2022年3月): 28,357(28,357、±0)	2025年: 27,192(27,151、+41)
 	3. 2, 4. 2, 4. 4,	指標: 子育てがしやすいまちと感じている市民の割合	

	5. 4, 8. 1, 9. 2, 16. 1, 16. 2, 17. 14, 17. 17	現在(2022年3月): 77.3%	2025年: 80.0%
---	--	-----------------------	-----------------



・地域の子育て支援の充実

子育て世代の移住者と地域をつなぐ結節点として、移住後の保護者同士や地域とのつながりを深めることができるよう、地域の子育て支援体制について、さらなる充実を図るとともに、子育て中の親子が気軽に集い、児童に健全な遊びを与え、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供する。

また、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を確保し、安心・安全で健やかな妊娠・出産、産後をサポートするとともに、出産祝い金の支給や、保育施設に通う児童に対する保育料完全無償化などの本市独自の経済的支援を通じて、子育て家庭の経済的不安を軽減し、安心して子どもを育てられる環境づくりを推進する。(詳細はモデル事業の項目で後掲)

・ふかやの特色を生かした移住策の推進

都会などからの移住、二拠点居住などにより、自然に親しみながら、のびのびと子育てができるライフスタイルとして「農ある暮らし」をしたい方のニーズに応えるため、空き家とセットで田畑を取得できる農地付き空き家の活用促進を図るとともに、「農ある暮らし」を幅広くサポートする支援体制の充実を図る。

・移住希望者のニーズに応じた支援制度の充実



子育て世代の移住を促進し、本市がその選択肢のひとつとなるよう、移住希望者のニーズ把握を行うとともに、移住後に場所を選ばず仕事ができる・続けるための支援や、移住希望者に寄り添う相談、関係団体との連携・協力、きめ細やかな支援体制の構築に取り組む。

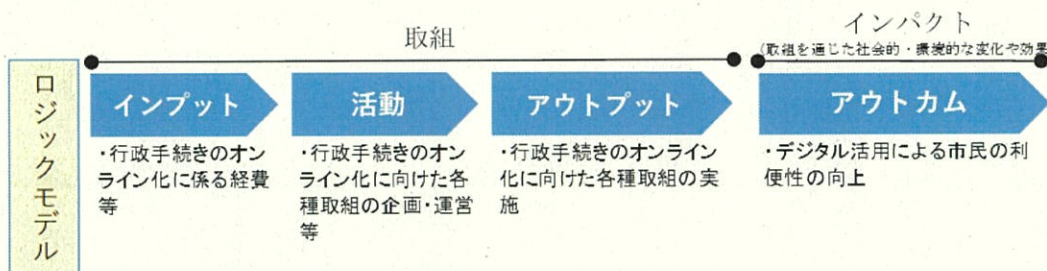
・「生きる力」を育む学校教育の推進

本市独自の教材「渋沢栄一こころざし読本」の活用、「ふるさと先生」の配置、「ふるさと ふかや・渋沢学」の推進などを通して、子どもたちがふるさとを知り、理解し、誇りに思う心や、人を思いやる忠恕の心を育てる本市ならではの教育を推進する。ふるさと教育の一例として、渋沢栄一にゆかりのある北海道清水町の小学校と市内小学校をオンラインでつなぎ、学習成果を発表するなど、時代の変化に対応した教育を推進する。

また、教育活動の様々な場面において、一人ひとりの児童生徒が SDGs についての理解や認識を深め、実践していくための取組を推進する。

3. ICT を活用した行政のデジタル化【社会】

ゴール、ターゲット番号		KPI	
16 	17 	16. 5, 17. 14, 17. 17	指標：市のオンラインサービスを利用したことがある市民の割合
		現在(2022年3月): 17.7%	2025年: 27.0%
		指標：オンライン化されている手続数	
		現在(2022年3月): 119件	2025年: 500件



・市民にやさしいデジタル化の推進

誰ひとり取り残されない人に優しい行政のデジタル化の実現に向け、市役所における申請手続きについては、自治体 DX 推進計画などで示されている手続きをはじめ、市民サービスの向上につながる手続きについて、「書かない窓口」の展開やオンライン化を図るとともに、署名・押印の見直しやマイナンバーカードの普及率の向上を図る。(詳細はモデル事業の項目で後掲)

・データを活用した地域の課題解決の効率的な推進


情報共有・連携基盤の構築など、行政が管理するデータを整理・集約し、システム間の連携にかかる障害の軽減や、部門横断的にデータを活用して政策立案できる環境を整備す

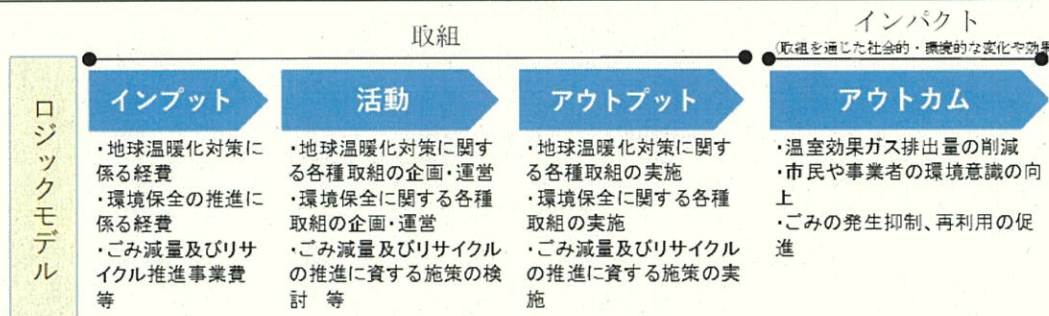
る。また、誰でも自由に使えるオープンデータを拡充することにより、地域の課題解決の促進につなげる。

・誰でもデジタルの恩恵を受けられる環境づくりの推進

公共施設などのWi-Fi・オンライン接続スポットの充実や、利用方法の支援などを行い、誰でもオンラインサービスを利用できる環境を構築する。また、市役所を訪れることができない市民や遠方からの利用者などのニーズに対応するため、リモート(遠隔)窓口など、対面が必要な場合でも身近な場所での手続きを可能にするための環境づくりを推進する。

4. 地球温暖化対策の推進【環境】

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	3, 9, 6.3, 6.6, 7.1, 7.2, 7.3, 11.6, 12.4, 12.5, 13.2, 14.1, 14.2, 15.1, 15.4, 15.5, 15.9	指標: 温室効果ガス排出量(再掲)	
		現在(2022年3月): 885.00 千t-CO ₂	2025年: 779.38 千t-CO ₂
		指標: 環境に配慮した取組(省エネ、自然や川の保全活動など)を行っている市民の割合(再掲)	
		現在(2022年3月): 63.1%	2030年: 71.2%
		指標: 市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	
		現在(2022年3月): 723g	2025年: 690g



・エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進

地域新電力などと連携し、地域内の再生可能エネルギー設備で発電した電力を地域内に供給することにより、エネルギーの地産地消を推進する。

公共施設などにおいて、さらなる再生可能エネルギー設備の導入を推進するとともに、国により認証された二酸化炭素排出量ゼロのカーボンフリー電力の使用を推進する。

また、地域内の脱炭素推進の一環として、住宅用省エネ設備補助制度の拡充や、住宅・オフィス照明のLED化、クールチョイスの推進など、家庭や企業における二酸化炭素削減の取組を促進する。(詳細はモデル事業の項目で後掲)

・捨てないことで未来の地球を守るごみの減量化・再生利用対策の推進

限りある資源を未来に繋ぐ循環型社会の実現に向け、3R(Reduce(廃棄物の発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再生利用))の推進、プラスチック類や食品ロスの削減など、ごみの削減に向けた取組を推進するとともに、環境意識の向上とごみの減量化などに向けた積極的な取組を促進するため、市民団体・企業・大学などと連携し、環境教育を推進する。(詳細はモデル事業の項目で後掲)

・ゼロエミッションの実現に向けた野菜残さ削減の推進

市内小中学校の給食調理において普段捨てていた野菜の皮に着目し、皮を剥かずには野菜を丸ごと使用する取組を実施し、野菜残さの削減に取り組むとともに、野菜の皮に含まれる様々な栄養を丸ごと取り込み、調理することで、栄養価が高くおいしい給食を提供し、給食の食べ残しを含む食品廃棄物の削減に取り組む。(詳細はモデル事業の項目で後掲)

・ゼロカーボン・ドライブの推進

市民や市内事業者に、ウォーキング、自転車・公共交通機関の利用、自然環境への負荷が少ないエコカーの利用など、エコな移動手段の普及を促進する。

また、再生可能エネルギー設備で発電した電力と、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、燃料電池自動車(FCV)などを活用した、走行時の二酸化炭素排出量がゼロの「ゼロカーボン・ドライブ」を推進するため、まずは、企業などの協力を得ながら、公用車について、電気自動車などの導入を段階的に推進するとともに、補助金などにより、市民などへの普及促進を図る。

(2) 情報発信

(域内向け)

・ホームページ・ソーシャルメディアによる発信

市ホームページやTwitterなどを活用し、SDGsの基本的な内容や、SDGsに取り組む意義などを発信する。

・市民向けワークショップの開催

深谷のまちづくりをSDGsの視点から市民と協働で取り組む主旨で、「深谷市民ワークショップ ふかやの未来を語ろう～SDGsの視点から～」を開催し、市民とともにSDGsについて考える機会を設けている。

・市職員向け SDGs 研修の開催

包括連携協定を締結している企業と連携し、「SDGs の意義と先進事例にみる今後の取組へのヒント」と題し、SDGs の基本的な内容や自治体として SDGs に取り組む必要性、先進事例などを学び、SDGs に対する理解促進、今後の積極的な推進につなげる研修を開催する。

・深谷市役所大型デジタルサイネージによる発信

深谷市役所本庁舎駐車場に設置したデジタルサイネージを活用して、SDGs の基本的な内容や、SDGs に取り組む意義などを発信することで、来訪者への周知・啓発を行う。

(域外向け (国内))

・深谷テラスパーク大型デジタルサイネージによる発信

ふかや花園プレミアム・アウトレットに隣接する深谷テラスパーク内のデジタルサイネージを活用して、SDGs の基本的な内容や、SDGs に取り組む意義などを発信することで、域外からの来訪者への周知・啓発を行う。

・ホームページ・ソーシャルメディアによる発信 (再掲)

(海外向け)

・ホームページ・ソーシャルメディアによる発信 (再掲)

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市は農業を主要な産業とする農業都市であり、農業産出額は令和元(2019)年に 290 億 3 千万円と埼玉県内で第 1 位と本市の強みとなっている。その一方で、農家総数は平成 12(2000)年の 5,467 戸から、令和 2(2020)年には 2,134 戸となり、過去 20 年間で約 6 割減少している。本市と同様、農業を基幹産業としている自治体において、人口減少、少子高齢化と併せ、農業従事者の減少に危機感を抱いている自治体は少なくない。

本市の SDGs 未来都市の取組は、こうした課題に正面から向き合い、農業と製造業・IT の先進技術を融合することにより、後継者問題や技能伝承などの農業課題の解決や、生産性の向上に取り組むものであり、先導的な取組として、全国への普及展開性は高い。

また、人口減少や少子高齢化に起因する社会課題に対しても、移住定住の促進に繋がる子育て支援策の展開や、高齢者や障害者の利用を想定した DX の取組などは、地域の持続性を高める取組として、先導的な役割を發揮することが可能であり、他地域への普及展開が可能である。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次深谷市総合計画 後期基本計画

令和9(2027)年度を目標年次とし、本市のまちづくりの指針である第2次深谷市総合計画後期基本計画において、先導的かつ重点的に推進する主要プロジェクト及び行政分野別計画にSDGsの17ゴールを位置付け、SDGsの目標達成に向け、各種取組を推進することとしている。後期基本計画に位置付けられた各個別計画においては、各計画の更新に併せて適宜SDGsの視点を組み込んでいく予定である。

下記2～6の個別計画は、第2次深谷市総合計画 後期基本計画に紐づく行政分野別計画であり、特に、先導的かつ重点的に推進する主要プロジェクトに関連付けられたSDGsの目標達成に寄与する計画である。

2. 「渋沢栄一と論語の里」整備活用計画

3. アグリテック集積戦略

4. 野菜を楽しめるまちづくり戦略

5. 地域通貨導入戦略

6. 深谷市デジタル化推進計画

7. 深谷市環境基本計画(深谷市地球温暖化対策実行計画、深谷市気候変動適応計画)

本市における環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを定めたものであり、SDGsとの関係を明記し、SDGsの目標達成に向け、計画の着実な推進を図っていくこととしている。

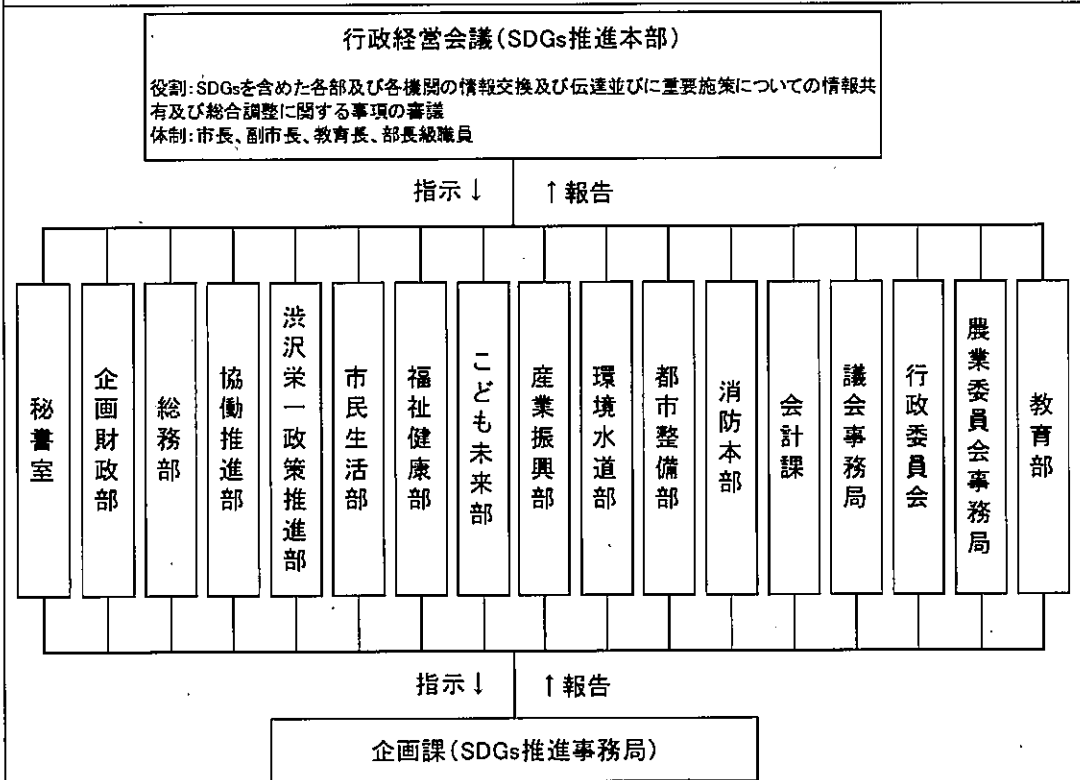
8. 第3期深谷市教育振興基本計画

第3期深谷市教育振興基本計画においては、SDGsのゴール・ターゲットと7つの基本目標を紐づけ、SDGsの目標達成に向け、計画の着実な推進を図っていくこととしている。

9. 第4次深谷市男女共同参画プラン

SDGsの5つ目のゴールとして「ジェンダー平等の実現」が掲げられているが、本市の男女共同参画の推進は国際的な考え方を重視しており、SDGsを踏まえた計画として第4次深谷市男女共同参画プランを策定し、男女共同参画の推進に関する各種施策の推進を図っていくこととしている。

(2) 行政体内部の執行体制



1 全庁的に取り組む SDGs 推進体制

本市では、市の最上位計画である「第2次深谷市総合計画 後期基本計画」の主要プロジェクト及び行政分野別計画に SDGs の 17 ゴールを関連付け、SDGs の目標達成及び持続可能なまちづくりに取り組むこととしている。

SDGs の目標達成及び持続可能なまちづくりの推進にあたっては、市政の重要施策に関する審議を行う行政経営会議を SDGs 推進本部として位置付け、全庁的に取り組むこととする。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

本市では、多くの企業や団体と、暮らしの安全・安心、防災対策に関すること、地域経済活性化に関すること、未来を担う子どもの育成に関することなどにおいて、相互の包括的な連携及び協力をしており、本提案を通じた SDGs の目標達成に向けて、引き続き連携及び協力を推進する。

団体・組織名等	内容
株式会社トラストバンク	地域通貨ネギーの運用・普及促進に係る連携団体として、地

	域課題の解決及び地域内経済循環の向上に向けて連携を図る。
ふかや e パワー株式会社	本市も出資する地域新電力会社として、市外に流出した電気料金を市内に留めることで市内循環による地域経済の活性化を図り、その収益を活用して地域課題の解決を図る。
株式会社 land link	野菜残さの削減の取組に係る連携団体として、同社のベジセーフを市内の一部小学校にて導入し、給食の食べ残しを含む食品廃棄物の削減のモデルケースを作り、全国への普及を図る。(Agritech Award 2019 ファイナリスト企業)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社セブン&アイ・クリエイティク	包括連携協定(2016年5月27日締結) 【連携項目】 ・環境保全・リサイクルに関すること 外9項目 【メリット】 ・フードドライブキャンペーンの実施や市の広報誌などの配布協力の実績があり、今後、食品ロス削減やSDGsの周知・啓発を図ることが期待できる。
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	包括連携協定(2019年3月22日締結) 【連携項目】 ・環境保全に関すること 外7項目 【メリット】 ・中小企業におけるSDGsセミナーや市民向け、市職員向けにSDGsの理解促進を図るワークショップ、セミナーなど、連携項目に基づく専門知識を生かしたセミナーの無償開催の実績があり、今後、SDGsの理解促進を図ることが期待できる。
損害保険ジャパン株式会社	包括連携協定(2020年4月23日締結) 【連携項目】 ・産業・経済の振興、雇用の創出に関すること 外7項目 【メリット】 ・企業向け女性活躍推進交流セミナーとして、女性活躍のための異業種交流会などの実績があり、今後、SDGsの推進を図ることが期待できる。
明治安田生命保険相互会社	包括連携協定(2020年10月22日締結) 【連携項目】 ・健康増進に関すること 外3項目 【メリット】 ・障害のある子どもたちの健やかな育成のため、障害の早期

	発見、早期療育開始のための費用などを募る「ふっからちゃん子ども福祉基金」への寄附や、市民向けの健康増進に関するセミナーの開催などの実績があり、今後、誰一人取り残さない社会の実現及び健康寿命の延伸に繋げ、SDGsの推進を図ることが期待できる。
深谷コミュニティFM株式会社	包括連携協定(2021年10月11日締結) 【連携項目】 ・市政の情報発信に関すること 【メリット】 ・特に市民が視聴する地元密着のラジオであり、今後、市が実施するSDGsの取組の情報発信や、市民へのSDGsの周知・啓発などを通じて、SDGsの推進を図ることが期待できる。

2. 国内の自治体

本市と友好都市として協定を結んでいる自治体においては、災害時における相互協力や、ふるさと納税などの取組において連携及び協力を行っている。今後も友好都市との関係を深めながら、SDGsの目標達成に向けて、引き続き連携及び協力を推進する。

団体・組織名等	内容
岩手県下閉伊郡田野畑村	友好都市(2006年3月5日締結)
新潟県南魚沼市	友好都市(2006年3月5日締結)
静岡県藤枝市	友好都市(2009年1月10日締結)
群馬県富岡市	友好都市(2013年10月4日締結)

3. 海外の主体

海外の姉妹都市、友好関係都市、国際交流都市についても、友好と親善を深め、相互に連携及び協力を図ることとしている。今後も各都市との関係を深めながら、SDGsの目標達成に向けて、引き続き連携及び協力を推進する。

団体・組織名等	内容
アメリカ合衆国カリフォルニア州フリーモント市	姉妹都市(1980年1月26日締結)
中華人民共和国北京市順義区	友好関係都市(1995年11月7日締結)
オーストラリアクイーンズランド州ドルビー	国際交流都市

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1. 地域通貨を活用したSDGsの推進

自律的好循環の形成にあたり、地域通貨ネギーの枠組を用いて、市民・企業の行動変容を促すため、SDGsの目標達成に資する特定の活動や行動をした市民や企業等に対して、市が地域通貨ネギーに交換可能なポイントを付与する仕組みを構築する。

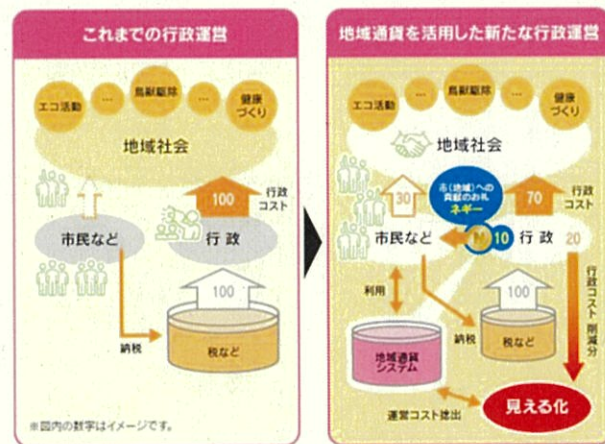
これにより、市民・企業がこれまで以上にSDGsを意識し、SDGsの目標達成に向けた活動の活性化や、それに伴う企業の価値向上、深谷市・市民・企業間の新たな繋がりや創出などの行動変容を促し、自律的好循環の形成を図る。

(1) 地域通貨をインセンティブとした行動変容の促進

SDGsの実現にあたっては、市民や企業、関係団体など、誰もが当事者意識を持ちSDGsに取り組む必要がある。SDGsの目標達成に向けた行動や活動に対し、地域通貨ネギー(※)を付与することにより、インセンティブ付与が行動を促すきっかけや継続する励みになる。これにより、市役所のみならず、様々なステークホルダーと共に、実現に向けた自律的な好循環を形成する。また、本市の将来都市像の実現に向けて展開する各種施策は、総合計画上SDGsと関連付けており、SDGsを推進することにより、SDGsを原動力とした地方創生を実現する。

※地域通貨ネギー

本市の郷土の偉人渋沢栄一の「道徳と経済は一致しなければ仕組みや社会は長続きしない(論語と算盤)」の考えを規範とし、「地域内経済循環の向上」と「地域課題の解決」の実現に貢献し、地域一丸となって持続可能な地域経営を実現するための本市独自の通貨である。SDGsの自律的好循環を図る本仕組みは、地域通貨を活用し「地域課題の解決」を図る取組となる。



▲地域通貨ネギーの運用イメージ

2. 自治体 SDGs モデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体 SDGs モデル事業名)

「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」実現プロジェクト

(課題・目標設定)

ゴール 3、ターゲット 9

ゴール 6、ターゲット 3,6

ゴール 7、ターゲット 1,2,3

ゴール 8、ターゲット 1,2,9

ゴール 9、ターゲット 1,2

ゴール 11、ターゲット 6

ゴール 12、ターゲット 4,5

ゴール 13、ターゲット 2

ゴール 14、ターゲット 1,2

ゴール 15、ターゲット 4,5,9

ゴール 16、ターゲット 5

ゴール 17、ターゲット 14,17



本市の郷土の偉人である渋沢栄一は、その生涯において、論語の精神から学んだ「仁義道徳」や「忠恕の心」を持ち続け、晩年にはその考えを「論語と算盤」へと発展させていった。自分の利益だけではなく、社会の利益も優先する理念は、まさに誰一人取り残さない持続可能な社会を実現する SDGs を推進する上で重要となる考え方である。

自治体 SDGs モデル事業では、渋沢栄一の功績や精神を踏まえるとともに、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取り組むことにより、2030 年のあるべき姿の実現を目指す。

事業の推進にあたっては、三側面をつなぐ統合的取組である「渋沢栄一ひとづくりカレッジ推進事業」の官民連携プラットフォームなどを起点として、市民、事業者、行政などの多様なステークホルダーとの連携の輪を広げながら、経済面（アグリテックの集積他）・社会面（書かない窓口の拡充他）・環境面（ゼロカーボンシティの推進他）の事業に取り組むこととする。

(取組概要)※150文字

渋沢栄一のチャレンジスピリットを受け継ぐ自治体や企業が集い、持続可能なまちづくりを実現するため渋沢栄一を基軸とした官民連携プラットフォームを構築する。プラットフォームを通じて、多様な主体が様々な形で連携・協力し、本市の三側面の取組を推進することで、経済・社会・環境が循環する地域モデルの形成を目指す。





(全体計画への効果)

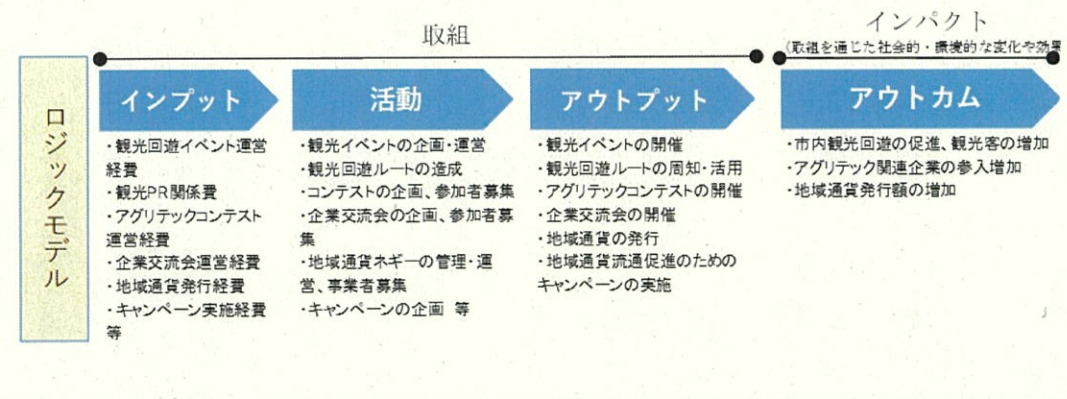
自治体 SDGs モデル事業は、全体計画の中でも先導的かつ重点的に推進すべき取組を位置付け、2030年のあるべき姿である「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」の実現に向けて、三側面の取組を展開することとしている。

先導的かつ重点的に推進する自治体 SDGs モデル事業と全体計画に位置付けた各種事業を一体的に推進することで、各種事業を牽引するなど、相乗効果を生み出すことで、全体計画の効果を高めていくこととしている。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、ターゲット番号			KPI	
   	8. 1, 8. 2, 8. 9,	指標：市内観光入込客数(再掲) 現在(2022年3月): 3,533千人 2025年: 9,411千人		
	9. 1, 9. 2,			
	16. 5,			
	17. 14, 17. 17	指標：アグリテック関連事業所設置数(累計) 現在(2022年3月): 3件 2025年: 8件		
		指標：地域通貨発行額(再掲) 現在(2022年3月): 1億円 2025年: 6億円		



①-1 野菜をテーマとした人を呼び込む取組の推進

農業と観光の振興による地域活性化を目的とした「花園IC拠点整備プロジェクト」を契機に、人が深谷に来る理由を作るための観光資源として、本市の強みである野菜を活用した観光回遊策を推進する。

野菜の新たな「楽しさ」を生産者とともに見出し、様々なかたちで提供するため、その開発アプローチを「知る」「味わう」「験す(ためす)」「買う」の4要素から検討し、具体的なコンテンツ化に繋げる。

市内の観光回遊を促進する具体的な取組として、ふかや花園プレミアム・アウトレットに隣接する深谷テラスなどにおいて、地域資源の物販などのPRやイベントを通じ、本市の農業や観光の振興及び県北秩父地域の広域的な活性化を図る。

また、これまでのイベントを通じて関係性を構築してきた市内事業者の協賛により、イベントの景品を提供してもらい、イベント参加者が景品の引換券を市内の実店舗に持ち込むことで、イベント終了後もイベント参加者と事業者が繋がる仕組みづくりを構築するなど、さらなる観光回遊策を展開する。

スマホで手軽に参加できる非接触型のデジタルスタンプラリーを活用した市内回遊イベント「ぐるっと深谷ガチャ」を実施し、市内の対象スポットを巡ってスタンプを集めた方に、景品として地域産品を提供する。



▲デジタルスタンプラリー

デジタルスタンプラリーを通じて収集した参加者の市内の回遊実績などを用いて、観光客の行動分析を行い、最適化された観光回遊ルートを提案するなど、デジタルを用いた新しい観光回遊の取組を推進する。

上記取組の他、SNSのフォロワー数の増加や、SEO対策(検索エンジンの最適化)に取り組むなど、デジタルを通じて、観光客の興味、関心を広げる観光回遊策を展開する。

①-2 農業先進都市を目指す新たな企業誘致の推進

農業を次世代に引き継ぐためには、他産業の発展において蓄積された知識や磨かれた技術を活用・融合し、農業課題を解決する技術(アグリテック)を生み出し、農業の生産性を高め、価値を高めることが必要である。

これらの課題を解決するため、農業の課題を解決する優れたアイデアを募集し、実際に事業化することを目的として、引き続き、「DEEP VALLEY Agritech Award」を開催し、深谷市及び日本全国が抱える農業課題解決に貢献する企業・技術を集め、表彰する。



▲アグリテックコンテストの企業募集

なお、過去の受賞企業においては、最優秀受賞企業をはじめ、複数のアワード参加企業

が市内での実証実験を開始、令和3(2021)年度時点で述べ17社が新たな技術の確立に挑戦しており、事業所などを市内に設置した企業は3社となっている。

今後は、これまでのアグリテック企業のほか、フードバリューチェーンなどもアワードに参加できる形で枠組を拡充し、これまでのテーマである「農業の現場課題の解決」からさらに踏み込み、アワード受賞企業をはじめとした企業のさらなる事務所設置を進めるなど、イノベーションを通じた持続可能なまちづくりに取り組む。



▲農業の自動散布の実証実験

本市へのさらなる企業集積を進めるため、市内にアグリテック企業交流拠点を設置し、技術革新を得意とする企業と農業生産者を繋げることを目的としたアグリテック交流会を開催する。

農業における現場の課題を把握するため、生産者、JA、資材取扱業者、小売・流通事業者等の現場関係者へのヒアリングや、現場訪問などを通じて生きた情報の収集・整理を行う。収集・分析した農業課題に関する情報を一元化し、農業課題とアグリテックをマッチングするインフラとして、農業課題データベースを整備する。

①-3 地域内経済循環の向上に向けた地域通貨ネギーの活用

本市では、郷土の偉人である渋沢栄一の教え「論語と算盤の精神(道徳と経済は一致しなければ仕組みや社会は長続きしない)」のもと、経済的な側面の枠を越える新たな地域通貨事業を令和元(2019)年度から実施している。



▲地域通貨ネギー

令和5(2023)年2月時点で、市内取扱店舗数は約840店舗、総流通額は約45億円、利用アカウント数は累計で約4万アカウントとなっている。

地域通貨ネギーを活用した市の事業数は56事業となっており、従来現金で給付していた事業を地域通貨ネギーでの支給に切り替えることにより、従来発生する簡易書留の費用を削減し、5,760,000円のコスト削減に繋がっている。

また、税の納付方法を口座振替に変更した方に、地域通貨をインセンティブとして活用することで、口座振替の申込者数が前年比2倍程度に増加した。これにより、市の手数料を削減するだけでなく、督促通知発送などの事務負担も減らすことができています。

さらに、観光施策における活用事例としてデジタルスタンプラリーにより、市内回遊をした方の景品としてネギーを活用している。結果として、市内回遊の可視化が実現している。

地域通貨を発行するためには、様々なコスト(決済や精算コスト等)が発生する。過去の地域通貨事業の多くがそれらのコストを利用者、事業者による手数料負担で賄うというモデルで実施してきたが持続してこなかった。

本取組では、行政事業での活用により、成果向上・歳出削減を図る。さらにコスト削減効果を可視化し、その一部を地域通貨の発行原資として運用することで、持続させていくという新たな地域通貨モデルが特徴的である。

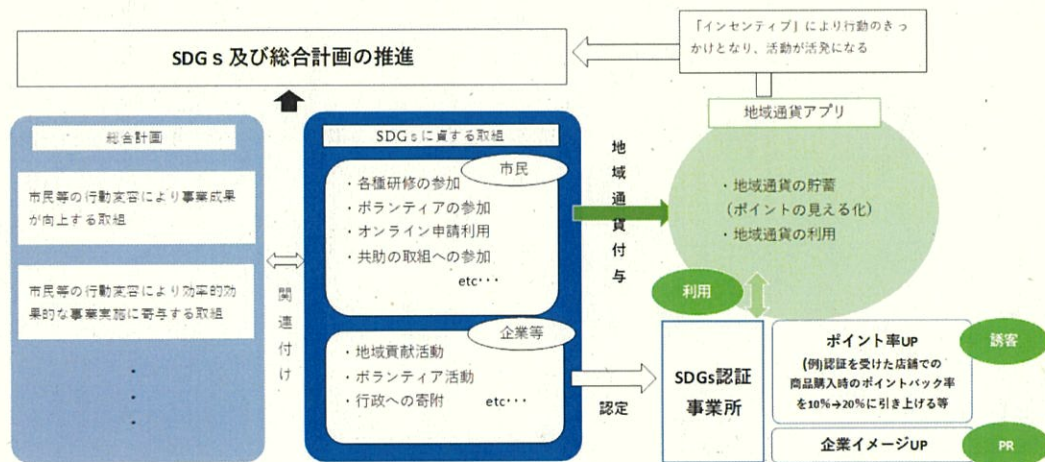
これまでの約4年間にわたる事業実施により、市内決済事業者数・利用ユーザー数を獲得することで、地域のデジタル決済基盤を構築することができた。

今後、この基盤の上に、様々なアプリケーションを連携させていくことで、より具体的に市の総合計画実現のためのツールとしての活用を目指す。

地域通貨を活用した SDGs の推進にあたっては、環境・人権分野などの SDGs に関係が深い各種研修会の参加やボランティア参加などの共助の取組、オンライン申請など行政運営の効率化に寄与する行動など、SDGs に資する行動を行う市民に対し、地域通貨アプリ Chiica を用いて地域通貨をインセンティブとして付与することにより、行動のきっかけと継続の励みとなり、SDGs に資する行動が促進される。

また、市民が安心して生活を送るため企業等の協力のもと実施している地域貢献活動や寄附、ボランティア活動などを実施している企業を「深谷市 SDGs 認証事業所」として認定する。認証事業所には、店舗等でお客が地域通貨を利用した場合、利用者に付与されるポイントを上乘せすることにより、店舗等への誘客や企業イメージの向上に繋げ、企業のインセンティブとし、企業等の行動変容を促す。

なお、インセンティブ付与の行動や SDGs 認証事業所の基準等は、行政評価での指標の状況などを用いて、市民等の行動変容がより成果に繋がるかなども基準とし、SDGs 実現とともに、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた仕組みとする。



▲地域通貨をインセンティブとした行動変容の促進イメージ

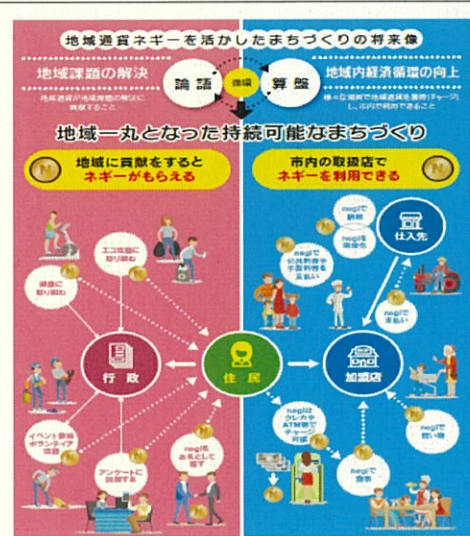
これらの取組を通して、地域通貨により、「自分のためにした良いこと(自助)」「誰かのためにした良いこと(共助)」が可視化され、お金だけではなく、思いも循環させることで、住民が生きがいと誇りをもった持続的な地域を実現する。

なお、地域通貨ネギーによるデジタル基盤の構築と新たな自治体経営についての取組は、国による令和4(2022)年度「夏の Digi 田甲子園」の実装部門においてベスト4を受賞し

ており、地域の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興に繋がる事例として取り上げられている。

(事業費)

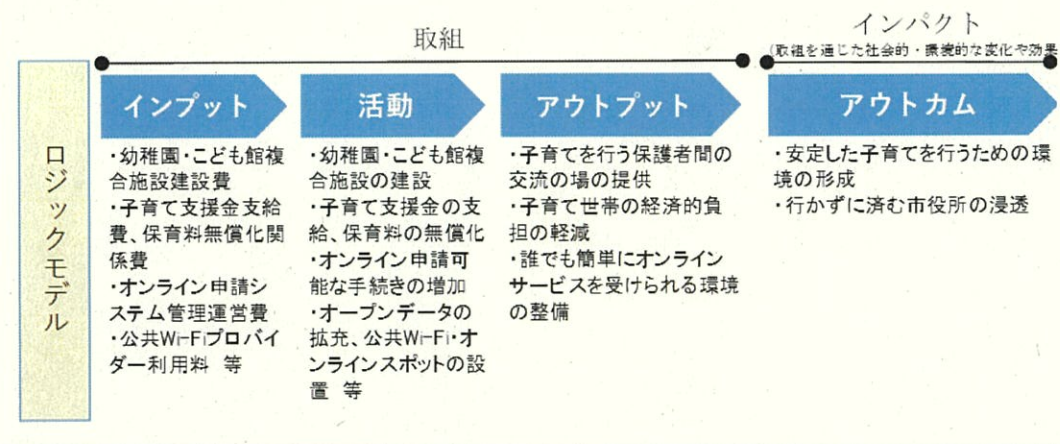
3年間(2023~2025年)総額:1,558,995千円



▲地域通貨ネギーを活かしたまちづくりの実現イメージ

② 社会面の取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
1 子育て支援	2 子育て支援	1. 1, 1. 2, 1. 3, 1. 4 2. 1, 2. 3,	指標:子育てがしやすいまちと感じている市民の割合 現在(2022年3月): 77.3% 2025年: 80.0%
3 子育ての安心感	4 子育ての安心感	3. 2, 4. 2, 4. 4,	
5 ジェンダー平等	8 子育て支援	5. 4, 8. 1,	指標:市のオンラインサービスを利用したことがある市民の割合(再掲) 現在(2022年3月): 17.7% 2025年: 27.0%
9 子育て支援	16 子育て支援	9. 2, 16. 1, 16. 2, 16. 5 17. 14, 17. 17	
17 子育て支援			



②-1 地域の子育て支援の充実

子どもの学びと遊びの場、保護者の交流の場、子育てを支える場を創出するため、幼稚園機能とこども館機能を併せ持つ、深谷市幼稚園・こども館複合施設を建設する。

こども館機能として、様々な遊びや学びの機能を備え、子ども同士が交流し、遊びを通じて友達づくりの場を提供することで、協同性、自主性、創造性を育むことができる活動の場を提供するとともに、保護者や子どもが抱えている悩みを安心して相談することができ、必要に応じて関係機関等につなぐ役割を担う相談窓口を設置する。

幼稚園機能として、1学年2学級による園運営を行うことで、教諭同士が互いに切磋琢磨し、資質向上に資する環境を構築する。

幼児教育や保育に関する情報をはじめ、地域の子育て支援活動に関する情報提供を行い、子育てに関する情報発信拠点として、近隣の子育て支援施設、教育・保育施設とのネットワーク化により、総合的な子育て支援策を展開する拠点として整備する。

また、埼玉県内初の取組として、令和4(2022)年度から実施している第2子以降の保育料無償化を拡大し、保育料完全無償化を新たに実施し、本市独自の経済的支援を行い、地域の子育て支援の充実を図る。

まちの未来を築くこどもの誕生を祝し、第1子に5万円、第2子以降に3万円を地域通貨ネギーで支給し、子育て世代のさらなる経済的な負担軽減を図る。

②-2 市民にやさしいデジタル化の推進

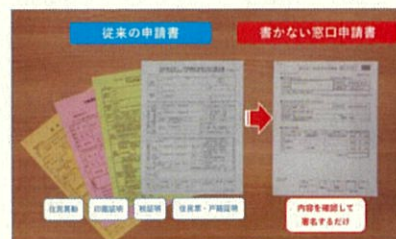
ICTを活用し、来庁時の滞在時間の短縮や非接触化を図るため、「デジタルファースト(書かない窓口)」や、「ワンスオンリー(一度入力した項目を何度も確認しない)」などの取組を推進する。

「書かない窓口」の導入にあたっては、①市民に分かりやすい窓口の実現、②効率的な行政サービスの提供を目指し、住民異動手続きをはじめとした市役所の対面窓口業務をシステム支援により、自動化・省力化を図る。

これまでに、各種証明書の交付申請や届出作成にあたり、市民が申請書を書くことなく、OCRで免許証などの券面情報を自動入力、ガイダンス機能によりヒアリングを行い、申請情報をデータ化し、申請書・届出書を作成することが可能となっている。

これにより、手続きに係る職員の人数を4人から2人に削減するとともに、住民異動に係る手続き時間を平均21分削減することができている。また、全体の削減額として、人件費(年間)23,655,130円の費用を削減することができている。

今後は、書かない窓口の導入部署のさらなる拡大を図るとともに、住民異動に関する手続きの他、子育て関連の手続きなどにも適用範囲を拡大し、業務の効率化や生産性の向



上を図ることで、自治体職員の減少下における行政サービスの維持・向上、働き方の見直し、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む。











また、市民の利便性の向上を図るため、いつでもどこでも、必要な市民サービスの窓口につながるができるよう、プッシュ型のアプリケーションを活用した行政サービスのオンライン窓口化を推進する。

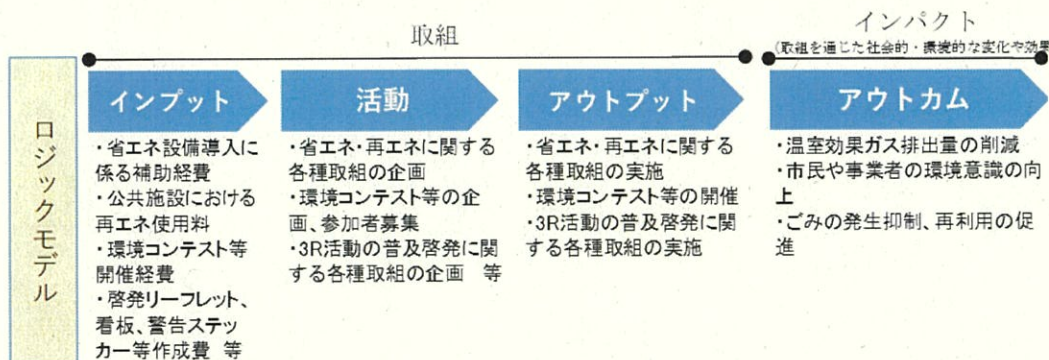
オンライン窓口化の推進にあたっては、高齢者や障害者の利用を想定した利用者に分かりやすい設計とし、全ての人々がデジタルの恩恵を受けられ、社会全体のデジタル化から取り残されることのない環境づくりを推進する。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:459,280千円

③ 環境面の取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 3 健康と福祉  6 安全な水と衛生	3. 9,	指標:温室効果ガス排出量(再掲)	
	6. 3, 6. 6,	現在(2022年3月):	2025年:
 7 持続可能なエネルギー  11 持続可能な都市とコミュニティ	7. 1, 7. 2, 7. 3,	885.00 千t-CO ₂	779.38 千t-CO ₂
	11. 6,	指標:環境に配慮した取組(省エネ、自然や川の保全活動など)を行っている市民の割合(再掲)	
 12 持続可能な消費と生産  13 気候変動に具体的な対策を	12. 4, 12. 5,	現在(2022年3月):	2030年:
	13. 2,	63.1%	71.2%
 14 海の豊かさを守ろう  15 陸の豊かさも守ろう	14. 1, 14. 2,	指標:ごみの減量化やリサイクルを心掛けている市民の割合	
	15. 1, 15. 4, 15. 5,	現在(2022年3月):	2025年:
 16 平和と公正  17 パートナーシップによる開発	15. 9,	84.7%	90.8%
	16. 5,		
	17. 14, 17. 17		



③-1 エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進

本市では、エネルギーの地産地消を進め、資金循環等による地域経済の活性化を図り、事業の収益は地域課題を解決する市民サービスに充てる地域新電力事業を官民協働で進めるため、平成 30(2018)年に地域新電力会社「ふかやeパワー株式会社」を設立した。



▲ふかやeパワー株式会社の設立

ふかやeパワー株式会社は、小売電気事業による収益を活用し、地域課題の解決に貢献する公益的事業体であることから、自治体も出資する地域新電力会社となった。

平成 30(2018)年から電力供給を開始するとともに、令和元(2019)年以降、一般家庭への電力供給や、市民サービスの一環として卒FIT電源の買い取りも行っている。

今後は官民連携のもと、地域内の再生可能エネルギー設備で発電した電力を地域内に供給することにより、エネルギーの地産地消を推進するとともに、温室効果ガス排出量を低減し、脱炭素化を推進する。

また、温室効果ガス排出量の削減に関して、地球温暖化対策としては、その原因とされる温室効果ガスの排出を削減することが必要である。排出される温室効果ガスの中で、大きな割合を占めているCO₂については電気エネルギーの利用や自動車の利用などの日常生活の中で排出されるため、これをいかに削減するか検討する必要がある。

一方、森林や樹木などの植物は、光合成によりCO₂を吸収することから、保全・管理し、地球温暖化の抑制に取り組む。

使用エネルギー削減への取組推進に関して、温室効果ガス排出量を削減するため、エネルギー効率の高い設備の導入や省エネルギーに関する取組を推進する。

再生可能エネルギー等のクリーンエネルギー導入推進に関して、地域の特性を活かして、太陽光発電や地中熱などの再生可能エネルギーを導入する等、地域の効率的なエネルギーの利用を推進するとともに、災害に強く脱炭素なまちづくりに取り組む。

「ゼロカーボンシティふかや」実現に向けた地域循環共生圏の構築に関して、多様な主体と連携することで、地域内でのエネルギーや資源・経済の循環を促すとともに、分野横断的な地域間での交流や広域的なネットワークづくりにより、経済・社会が同時に成長するマルチベネフィット(温室効果ガスの排出抑制等と同時に追求できる便益)の創出に向けた「地域循環共生圏」の構築を目指す。



▲地域循環共生圏の構築イメージ

③-2 捨てないことで未来の地球を守るごみの減量化・再生利用対策の推進

ごみの3R(発生抑制・再使用・再生利用)推進による循環型社会の実現に関して、持続

可能な循環型社会を構築するため、資源を有効活用することが求められている。

また、廃棄物の処理にはエネルギーが利用されるため、可能な限り廃棄物が発生しない、もしくは発生量が少なくなるよう優先的に2R(廃棄物の発生抑制、再使用)に取り組み、その次にリサイクル(再利用)に取り組むことで、市民、事業者が参加しやすい循環型社会の形成を目指す。

また、発生した廃棄物の中で、生ごみが占める割合はとて多くなっている。「食品ロスの削減の推進に関する法律」(令和元年5月法律第19号)に基づく食品ロスの削減に向けた取組を実施し、食品ロスの削減を目指す。

分別の促進による処分量の削減に関して、発生した廃棄物の中にも、適切な処理をすることで再利用できるものがある。資源の有効利用を進めるため、リサイクルできる資源の更なる回収と分別を徹底することにより、より高品質なリサイクルを目指すとともに処分量の削減を目指す。また、自転車販売業者と連携し、市内の放置自転車を修理し、再生自転車として販売することで、放置自転車の利活用を進める。

学校や市民への環境学習機会の確保に関して、良好な環境を維持するため、各主体の取組を支援するとともに学校教育や生涯学習における環境教育の充実を図る。

環境情報ツールの普及促進に関して、環境に対する理解や関心を高めるため、イベント実施時など様々な機会をとらえ、情報を発信する。

③-3 ゼロエミッションの実現に向けた野菜残さ削減の推進

企業及び市内小学校と連携し、学校給食における野菜残さの削減に取り組む。これまで皮をむいて使用していた野菜について、野菜を安全に洗浄し、本来の味を引き出す洗浄水を用いるなどにより、野菜の皮まで丸ごと使用することで野菜残さを削減するとともに、野菜本来の味を感じる給食を提供することにより、給食の食べ残しを含む食品廃棄物の削減に取り組む。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:113,898千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体 SDGs 補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

渋沢栄一ひとりづくりカレッジ推進事業

(取組概要)※150文字

多様な主体が様々な形で連携・協力し、三側面の取組を推進することで、経済・社会・環境が循環する地域モデルの形成に向け、渋沢栄一を基軸とした官民連携プラットフォーム

及び SDGs 認証制度を創設するとともに、次世代の企業の担い手を育成するため、渋沢栄一ひとりづくりカレッジを開講する。

(事業費)

3年間(2023～2025年)総額:12,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

渋沢栄一ひとりづくりカレッジ構想に基づき、渋沢栄一のチャレンジスピリットを受け継ぐ自治体や企業が集い、ともに継続的な発展や SDGs の目標達成を目指していくため、渋沢栄一を基軸とした官民連携によるプラットフォーム及び深谷版 SDGs 認証制度を構築する。

同プラットフォームでは、志を同じくする自治体や企業同士の事業連携、関係者が集う交流会やオンラインによる遠隔交流、寄附を通じた事業支援など、様々な形でステークホルダー同士の連携・協力を促進させながら、本市が取り組む経済・社会・環境における三側面の取組への連携・協力を繋げる。

様々な企業が参画するプラットフォームを通じて、志を同じくする全ての取組を繋げ、日本だけでなく世界へと発信するほか、次世代の企業の担い手の育成に取り組むなど、継続発展できる仕組みを構築するとともに、深谷版 SDGs 認証制度を通じて、SDGs に積極的に取り組む事業者を「見える化」し、自律的好循環の形成に繋げる。

渋沢栄一ひとりづくりカレッジ事業では、以下の主な取組を通じて、多様なステークホルダーとの連携拡大を図る。

1. 渋沢栄一を基軸とした官民連携プラットフォームの構築

渋沢栄一ゆかりの企業や自治体が集う官民連携プラットフォームを形成するため、埼玉県や東京商工会議所などをはじめ、様々な経済団体やネットワークとの提携を進めるとともに、ステークホルダーが一堂に集うフォーラムやミーティングを開催するなど、プラットフォームの座組づくりを行う。

ステークホルダーとの関係構築を通じて、本市や各企業が取り組む事業の情報発信・共有を図り、市と企業、企業と企業の事業連携・支援に結び付ける。

2. 深谷版 SDGs 認証制度の創設

本市の SDGs の取組に賛同し、本市と連携・協力する取組や、本市の取組と目標や方向性を同一にする取組を推進する企業・団体などを「深谷市 SDGs 認証事業所」として認証する制度について、令和5(2023)年度に構築・運用を開始する。

企業・団体などの事業者が本認証制度を活用し、SDGs に取り組むことで、事業者の持続可能な経営・運営に繋げるとともに、SDGs に積極的に取り組む事業者を「見える化」し、渋沢栄一を基軸としたプラットフォームと連携することで、プラットフォームに参画する渋沢栄

一ゆかりの企業などとの新たな関係構築を通じて、自律的好循環の形成に繋げる。

3. 次世代の企業の担い手を育成する渋沢栄一ひとりづくりカレッジの開講

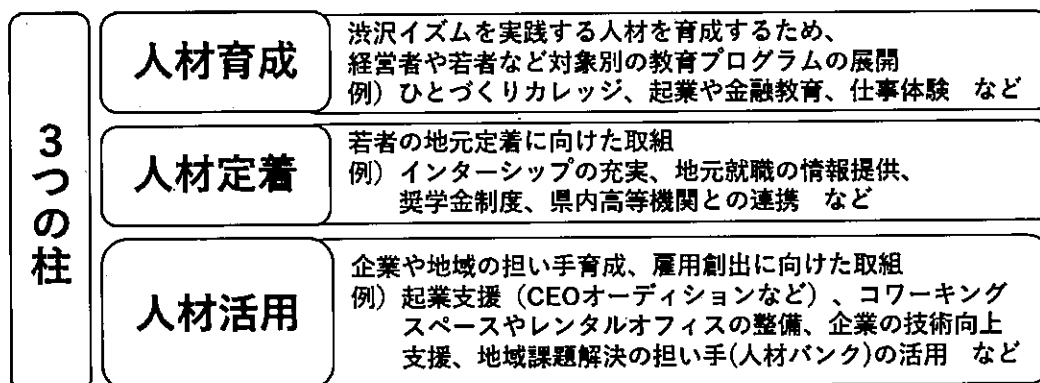
持続可能なまちづくりを進める上で最も重要なのが次世代を担う人材の育成である。

令和5(2023)年度、第一線で活躍する企業の経営者が集まり、次の世代の経営者を育てる枠組として、渋沢栄一ひとりづくりカレッジを開講する。

渋沢栄一ひとりづくりカレッジでは、中小企業の経営者や次期経営者をメインターゲットに、第一線で活躍する企業の経営者を招き、失敗から学び、挑戦し続け、成功に至るまでのストーリーなどをテーマとしながら、経営者から直接学ぶ機会を提供し、広く共有していくことで次世代の経営者の育成に取り組む。

また、地域循環型人材育成の渋沢モデルを構築するため、「人材育成」「人材定着」「人材活用」の3つの柱で、経営者や若者など対象別の教育プログラムの展開や、若者の地元定着に向けた取組、企業や地域の担い手育成、雇用創出に向けた取組を実施する。

SDGsの目標達成に向け、大きな役割を持つ企業に着目し、特に重要となる企業の担い手の育成を通じて、持続可能なまちづくりを実現する。



▲地域循環型人材育成の3つの柱

4. 国内外への発信

本事業を通して、国内に向けプロジェクトの情報発信を行うとともに、海外の経済団体やメディアネットワークとの提携なども視野に入れながら、深谷から世界へと発信していくグローバルな事業展開を図る。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 温室効果ガス排出量(再掲)	
現在(2022年3月): 885.00 千t-CO ₂	2025年: 779.38 千t-CO ₂

渋沢栄一を基軸とした官民連携プラットフォームを通じて、事業者との交流・連携機会が増え、アグリテック企業のさらなる集積に繋がることが期待できる。市内でアグリテック技術が普及し、農作業の自動化・効率化が進むことで、生産量の増加や農薬使用量が低減され、生産者の収益性向上と環境負荷の低減につながる。

また、首都圏における主要な生産地として、近隣の大消費地に農産物を供給することによりフードマイル(食品輸送に伴うCO₂排出)が減少し、温室効果ガス排出量が低減される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 住宅用省エネ設備設置費補助金交付件数	
現在(2022年3月): 222 件	2025年: 300 件

深谷版SDGs認証制度を通じて、環境面におけるSDGsの取組を推進する事業者が増えるとともに、ゼロカーボンシティふかや宣言に賛同し、ゼロカーボンシティふかやの実現に向けた各種取組が推進されることで、再生可能エネルギーや太陽光発電、電気自動車などの導入が促進され、地域内の事業者の仕事が増加し、地域経済に好影響がもたらされる。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 総人口(ベース推計、ベース推計と比較した上昇数)(再掲)	
現在(2022年3月): 142,003 人(142,003 人,±0 人)	2025年: 141,146 人(140,685 人,+461)

渋沢栄一を基軸とした官民連携プラットフォームを通じて、事業者との交流・連携の機会が増え、事業者と連携した観光回遊策のさらなる展開により、多彩な魅力がある観光地としての評価に繋がる。これにより、域外から多くの観光客が訪れるとともに、観光を主体とした交流人口の増加から、ふかやを愛する関係人口の増加、さらには移住者の増加という相乗効果が創出される。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 法人市民税額(再掲)	
現在(2022年3月):	2025年:
12億7,000万円	13億6,000万円

次世代の企業の担い手を育成する渋沢栄一ひとづくりカレッジの取組を通じて、若者の地元定着に向けた取組や、企業や地域の担い手育成、雇用創出に向けた取組を実施することにより、若者の移住者・定住者の増加に繋がることが期待できる。

若者の移住定住が促進されることで、地元企業の雇用者の確保や消費生活支出、不動産購入数の増加、その他の経済活動などの経済波及効果に繋がる。これらが、地元企業の活性化に寄与し、地域経済の活性化という相乗効果が創出される。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: ごみの減量化やリサイクルを心がけている市民の割合(再掲)	
現在(2022年3月):	2025年:
84.7%	90.8%

市としてテレワークなどのICTを活用した柔軟な働き方を推進するとともに、デジタル化を促進することで、移動に伴うCO₂削減やペーパーレス化による環境保全に取り組む。

また、深谷市SDGs認証制度の普及促進により、事業者がSDGsを意識しながら、本市と同様に、ICTを活用してペーパーレス化に取り組むなど、環境に配慮した事業活動を自発的かつ積極的に推進することで、地域における環境保全を推進し、環境面における相乗効果を生み出す。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 災害に対する備えを行っている市民の割合	
現在(2022年3月): 60.4%	2025年: 68.0%

深谷版 SDGs 認証制度を通じて、環境面における SDGs の取組を推進する事業者が増えることが期待できる。それら事業者や市民などに対して、再生可能エネルギーや蓄電池、EV などの導入を促進するとともに、市としても積極的に導入することで、災害に対応可能な電源確保などのレジリエンスの強化に繋がり、市民が安全・安心に生活できる環境を構築することができる。また、市民への普及促進を行うことは、自助の観点からも有効的であり、市民意識の向上にも繋がる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
東京都北区	・渋沢栄一の顕彰に関する包括連携協定 (渋沢栄一の精神の普及啓発、ドラマ等のメディア誘致他)
東京都板橋区	
東京都江東区	
東京海上日動火災保険 (株)	・渋沢栄一ひとりづくりカレッジ主催者。 ・渋沢栄一ひとりづくりカレッジのほか、渋沢栄一ひとりづくりフォーラムなどの関連イベントを運営。
(株)チェノワ	
(株)埼玉新聞社	
埼玉県	・渋沢栄一ひとりづくりカレッジ後援。 ・DEEP VALLEY Agritech Award2022 後援、市と連携協力
公益財団法人渋沢栄一 記念財団	・渋沢栄一の顕彰に関する包括連携協定 ・渋沢栄一ひとりづくりカレッジ後援、市・主催者と連携・協力
東京商工会議所	
埼玉りそな銀行	・渋沢栄一ひとりづくりカレッジ後援、市・主催者と連携・協力 ・DEEP VALLEY Agritech Award2022 後援、市と連携協力
深谷商工会議所	・渋沢栄一の顕彰に関する包括連携協定 ・渋沢栄一ひとりづくりカレッジ後援、市・主催者と連携・協力 ・DEEP VALLEY Agritech Award2022 推進パートナー、市と連携協力
ふかや市商工会	
埼玉縣信用金庫	渋沢栄一ひとりづくりカレッジ後援、市・主催者と連携・協力
株式会社 PROPELa	ベジタブルテーマパークフカヤパートナー (DEEP VALLEY Agritech Award2019 最優秀賞)

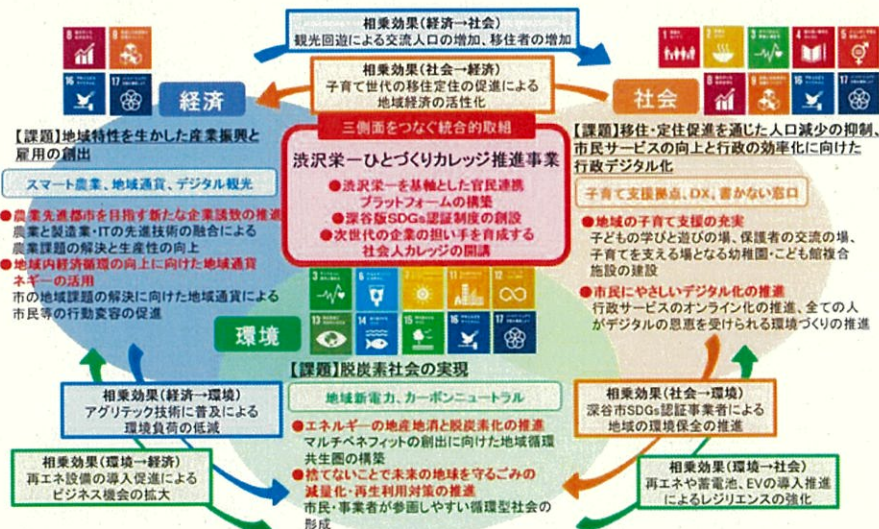
農林水産省	DEEP VALLEY Agritech Award2022 後援、市と連携協力
経済産業省	
総務省	
内閣府地方創生推進事務局	
ふかや農業協同組合	DEEP VALLEY Agritech Award2022 推進パートナー、市と連携協力
埼玉岡部農業協同組合	
花園農業協同組合	
学校法人智香寺学園埼玉工業大学	
株式会社トラストバンク	
株式会社マイナビ	

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本モデル事業は、渋沢栄一を基軸とした官民連携によるプラットフォームを通じて、渋沢栄一ゆかりの企業などのステークホルダーと連携し、経済・社会・環境の三側面の取組を実施し、地域課題の解決を図るものである。

同プラットフォームでは、志を同じくする自治体や企業同士の事業連携、関係者が集う交流会やオンラインによる遠隔交流、寄附を通じた事業支援等、様々な形でステークホルダー同士の連携・協力を促進させながら、本市が取り組む経済・社会・環境における三側面の取組への連携・協力を繋げる。様々な企業が参画するプラットフォームを通じて、志を同じくする全ての取組を繋げ、日本だけでなく世界へと発信する他、次世代の企業の担い手の育成に取り組む等、継続発展できる仕組みを構築するとともに、深谷版 SDGs 認証制度を通じて、SDGs に積極的に取り組む事業者を「見える化」し、自律的好循環の形成に繋げる。



(将来的な自走に向けた取組)

渋沢栄一ゆかりの企業など多様なステークホルダーとの連携のもと、それぞれの得意分野を生かしながら関係を深めていくことにより、次代を担う人材の育成に広範に取り組むことが可能となる。

また、こうした企業を中心に、本市の事業に賛同いただき、企業版ふるさと納税による寄附や、連携する企業から自社製品の無償提供、渋沢栄一関連施設の清掃活動など、連携の輪が広がってきている。

将来的な自走に向けては、未来を見据えて様々な分野で活躍できる人材を広く育成していくとともに、事業実施にあたり、企業からの寄附の活用や、連携企業を増やしていくことが重要である。

今後は、渋沢栄一ゆかり企業同士を繋ぐネットワークの形成を視野に入れながら、企業からの寄附を原資とした事業実施を目指す。

(6)自治体 SDGs モデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

経済・社会・環境の三側面の取組を様々なステークホルダーとの連携で解決を図っていくことは、どの地域においても共通の課題であるといえる。

本市の取組は、郷土の偉人を共通テーマとして官民連携プラットフォームなどを構築し、SDGs に繋がる各種取組を展開するものであり、郷土の偉人にゆかりのある企業・団体や、市の取組に賛同する企業・団体が参画しやすいプラットフォームとなっている。

本事例をモデルケースとして、全国の多くの地域において、地元の偉人を共通テーマとした類似の枠組を組成することが可能であるため、自治体 SDGs モデル事業として高い普及展開性を有していると考えられる。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2023～2025年)総額:2,144,173千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度	519,665	180,472	37,966	4,000	742,103
2024年度	519,665	139,404	37,966	4,000	701,035
2025年度	519,665	139,404	37,966	4,000	701,035
計	1,558,995	459,280	113,898	12,000	2,144,173

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
2020～2022年度地方創生推進交付金(内閣府)	2020～2022	134,112	渋沢栄一の顕彰に係る部分について、活用済。(受入・交付決定済)
2023年度地方創生推進交付金(内閣府)	2023	6,573	渋沢栄一の顕彰に係る部分について、活用予定。

(民間投資等)

本市では、令和元(2019)年度から企業版ふるさと納税制度の活用を開始しており、渋沢栄一顕彰事業、野菜を楽しめるまちづくりの推進、アグリテックの集積、地域通貨ネギーの活用などに企業版ふるさと納税制度を通じた寄附を充当しており、令和元(2019)年度から令和3(2021)年度までに総額1億円を超える寄附を全国各地の企業から受け入れている。

また、渋沢栄一顕彰事業については、内閣府による令和2(2020)年度「企業版ふるさと納税」に係る大臣表彰(地方公共団体部門)を受賞している。





今後も企業との信頼関係を構築しながら、寄附以外の事業連携なども視野に入れ、寄附企業とのパートナーシップを構築していく。

(8)スケジュール

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合	渋沢栄一ひとづくりカレッジ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携プラットフォームの構築 ・SDGs認証制度の構築 ・渋沢栄一ひとづくりカレッジの開講 ・渋谷栄一フォーラムの開催 ・YouTube を通じた全国発信・PR 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携プラットフォームの運用 ・SDGs認証制度の運用・PR ・カレッジの開講 ・フォーラムの開催 ・全国発信・PR 	<ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォームの運用 ・制度の運用・PR ・フォーラムの開催
経済	①-1 野菜をテーマとした人を呼び込む取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・観光回遊イベント・デジタルスタンプラリーの実施 ・イベント・スタンプラリーの行動分析・効果検証 ・専用 HP の運用・PR 	<ul style="list-style-type: none"> ・分析結果を踏まえた事業の見直し・実施 ・運用・PR 	

経済	①-2 農業先進都市を目指す 新たな企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・アグリテックアワードの開催 ・企業交流拠点の整備 ・企業交流拠点の運用 ・企業交流会の実施 ・専用 HP の運用・PR 	<ul style="list-style-type: none"> ・アワードの開催 ・交流拠点の運用 交流会の実施 ・運用・PR 	
	①-3 地域内経済循環の向 上に向けた地域通貨ネ ギーの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・地域通貨ネギーの運用 ・(仮)SDGs ポイント制度の構築 ・ポイント制度の運用 ・専用 HP の運用・PR 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネギーの運用 ・ポイント制度の運用 ・運用・PR 	
社会	②-1 地域の子育て支援の充 実	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・こども館複合施設建設工事設計 ・子育て支援策(第1子保育料無償化など)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・複合施設建設 ・見直し・実施 	

	②-2 市民にやさしいデジタル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン申請システムの運用 ・スマートフォンのオンラインサービス窓口の構築 ・オンラインサービス利用環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンのオンラインサービス窓口の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用 ・オンライン窓口の運用 ・利用環境の整備
環境	③-1 エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域新電力と連携したエネルギーの地産地消の推進 ・公共施設における使用電力の再生可能エネルギーへの切替 ・家庭や企業における二酸化炭素削減に向けた啓発・周知 		<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の推進 ・再エネへの切替 ・啓発・周知
	③-2 捨てないことで未来の地球を守るごみの減量化・再生利用対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル活動奨励制度の運用 ・環境教育の推進 ・ごみの3R 推進に係る啓発・周知 		<ul style="list-style-type: none"> ・奨励制度の運用 ・環境教育の推進 ・啓発・周知

環境	③-3 ゼロエミッションの実現 に向けた野菜残さ削減 の推進	・市内の一部小学校での導入  ・全国への普及展開に向けた導入スキーム、モデルケースの 確立 	・見直し・実施  ・導入規模の拡大、 普及展開に向けた 検討 	
----	---	--	--	--










2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践

提案者名: 埼玉県深谷市

全体計画の概要: 郷土の偉人である渋沢栄一は、論語の精神から学んだ「仁義道德」や「忠恕の心」を持ち続け、「論語と算盤」へと発展させていった。自分の利益だけではなく、社会の利益も優先する理念は、まさに誰一人取り残さない持続可能な社会を実現するSDGsを推進する上で重要となる考え方である。

本市では、郷土の偉人である渋沢栄一の功績や精神を踏まえ、SDGsのゴールと関連付け、持続可能なまちづくりや地域活性化の実現を目指す。経済、社会、環境の3つの側面のバランスや、本市の特性を考慮しつつ、多様なステークホルダーと連携し、2030年のあるべき姿の実現に取り組む。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	東京近郊に位置し、深谷ねぎなどの全国に知られるブランドを有する自然豊かな都市。年少人口・生産年齢人口が減少する一方、高齢者人口は増加傾向である。農業は全国でも有数の産出額を誇っているが、農業従事者の高齢化や担い手不足などの課題も現れている。	持続可能なまちづくりや地域活性化に向け、①農業の強みを生かした産業の活力創出、②子育て世帯に重点を置いた移住定住促進、③ICTを活用した行政のデジタル化、④地球温暖化対策の推進を通じて、「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」を実現する。	
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	【経済】   農業を生かした産業振興  先進技術による農業所得向上	【社会】   子育て環境の充実  利便性の高い社会の実現	【環境】    ゼロカーボンシティふかやの実現
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	①【経済】農業の強みを生かした産業の活力創出 ・農業先進都市を目指す企業誘致の推進 ②【社会】子育て世帯に重点を置いた移住定住促進 ・地域の子育て支援の充実 ③【社会】ICTを活用した行政のデジタル化 ・市民にやさしいデジタル化の推進 ④【環境】地球温暖化対策の推進 ・エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進	【域内】 ホームページ・SNSによる発信 市民向けWS、職員向け研修の開催 市役所デジタルサイネージによる発信 【域外】 深谷テラスパークデジタルサイネージによる発信 ホームページ・SNSによる発信 【海外】 ホームページ・SNSによる発信	本市は農業を主要な産業としており、農業産出額は埼玉県内で1位となっている一方で、農家総数は過去20年間で約6割減少している。本市の取組は、農業とITの先進技術の融合による農業課題の解決や生産性の向上や、人口減少や少子高齢化に起因する社会課題に対する先導的な取組を実施しており、自治体モデルケースとして全国への普及展開性は高い。
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	・第2次深谷市総合計画 後期基本計画 ・深谷市環境基本計画 ・第3期深谷市教育振興基本計画 ・第4次深谷市男女共同参画プラン ・その他個別計画においても、各計画の更新に併せて適宜SDGsの視点を組み込む予定。	SDGsの目標達成及び持続可能なまちづくりの推進にあたり、市政の重要施策に関する審議を行う行政経営会議を「SDGs推進本部」として位置付け、全庁的に取り組む。	【域内】 大学や企業・団体等、包括連携協定先との連携 【国内】 自治体友好都市との連携 【海外】 姉妹都市・友好関係都市・国際交流都市との連携
自律的好循環の形成に向けた制度の構築等	・地域通貨を活用したSDGsの推進 市民・企業を巻き込んだ自律的好循環の形成に向け、SDGsの推進につながる活動や行動をした市民、企業等に対し、地域通貨ネギーに交換可能なポイントを付与することにより、SDGs達成に向けた行動変容を促す。		

2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」実現プロジェクト

提案者名:埼玉県深谷市

取組内容の概要: 渋沢栄一のチャレンジスピリットを受け継ぐ自治体や企業が集い、持続可能なまちづくりを実現するため、渋沢栄一を基軸とした官民連携プラットフォームを構築する。プラットフォームを通じて、多様な主体が様々な形で連携・協力し、三側面の取組を推進することで、経済・社会・環境が循環する地域モデルの形成を目指す。

